

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田谷博久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

(平成22年6月25日から本店所在地 東京都台東区台東二丁目20番14号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 管理統括本部長 矢野三興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 管理統括本部長 矢野三興

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,024,744	4,494,027	4,298,226	3,454,693	2,404,262
経常利益又は経常損失 (千円)	221,195	354,199	262,350	120,936	36,237
当期純利益又は当期純損失 (千円)	25,080	63,944	163,198	52,689	196,924
純資産額 (千円)	811,277	1,046,784	1,156,744	1,212,768	968,229
総資産額 (千円)	3,283,370	3,877,103	4,375,253	3,833,470	3,405,124
1株当たり純資産額 (円)	58.95	62.86	73.38	76.74	62.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	1.82	4.65	11.86	3.83	14.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	22.3	23.1	27.5	25.4
自己資本利益率 (%)	3.2	7.6	17.4	5.1	20.5
株価収益率 (倍)	93.96	25.81	8.43	13.58	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,147	61,243	271,974	147,166	180,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,445	409,908	607,819	15,072	40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,950	508,864	461,678	313,371	100,103
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	144,342	304,540	430,334	249,050	288,942
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	235 (23)	232 (20)	248 (24)	270 (16)	188 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第61期、第62期、第63期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと、温度計測事業の撤退に伴う費用等200,019千円を計上したこと等により、経常損失は36,237千円、当期純損失は196,924千円となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	2,712,379	2,553,794	2,299,600	1,695,015	1,269,777
経常利益又は経常損失 (千円)	135,062	182,064	96,286	29,381	13,825
当期純利益又は当期純損失 (千円)	773	7,960	87,452	13,403	19,444
資本金 (千円)	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	702,712	707,776	783,195	794,422	775,974
総資産額 (千円)	2,694,613	2,402,092	2,978,359	2,655,607	2,487,146
1株当たり純資産額 (円)	51.06	51.43	56.92	57.75	56.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.06	0.58	6.36	0.97	1.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	29.5	26.3	29.9	31.2
自己資本利益率 (%)	0.1	1.1	11.7	1.7	2.5
株価収益率 (倍)		206.90	15.72	53.6	
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	74 (1)	47 (2)	43 (7)	89 (1)	65 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期については潜在株式が存在しないため、第60期及び第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期及び第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと等により、経常損失は13,825千円、当期純損失は19,444千円となりました。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(現 札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現(株)タカラ・サーミスタ)を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転。
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始

平成20年 1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
平成22年 1月	本社機能を東京都中央区に移転
平成22年 4月	ウインテック株(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となる。
平成22年 6月	本店を東京都中央区に移転。

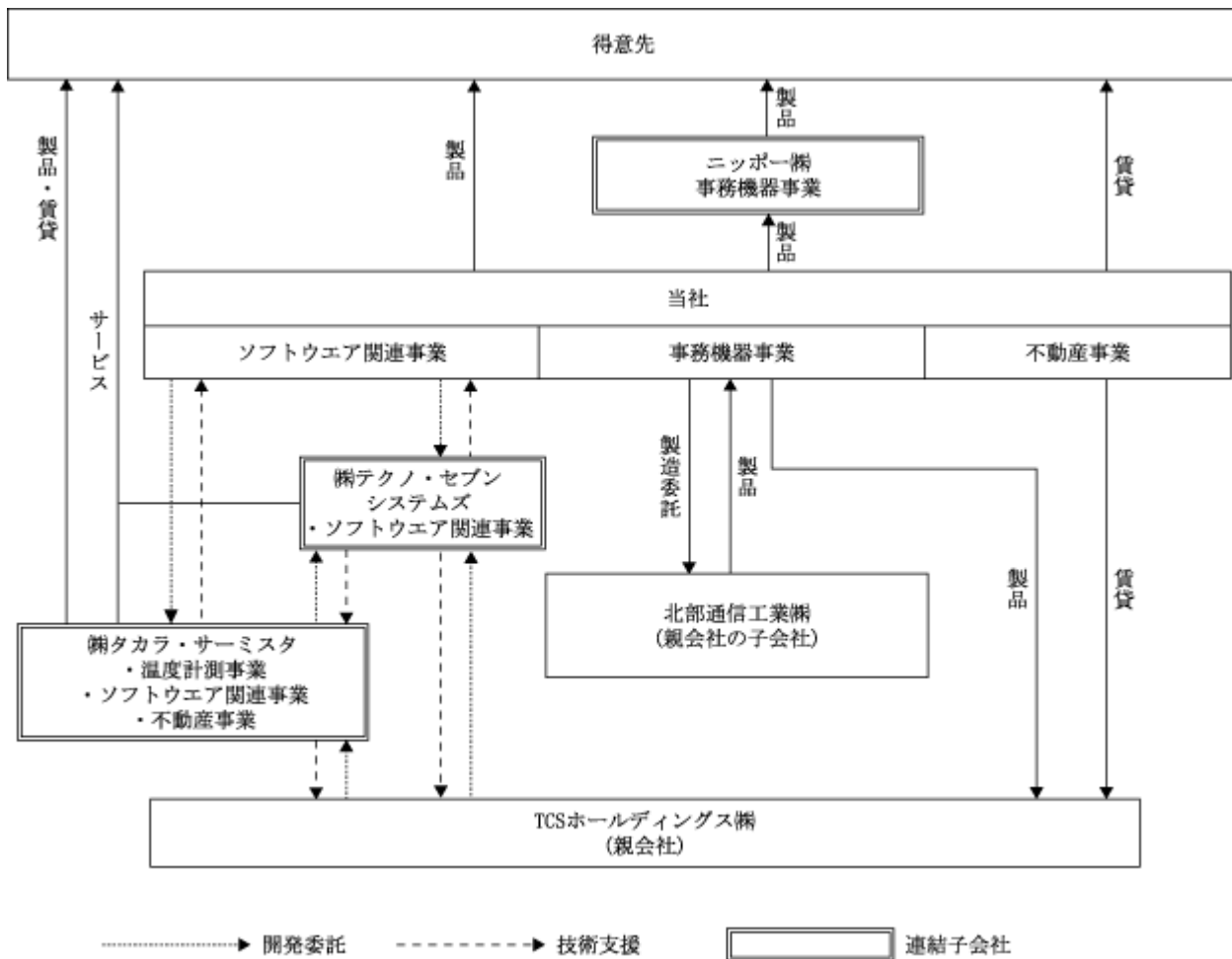
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)タカラ・サーミスタ、(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、事務機器事業、温度計測事業、ソフトウェア関連事業及び不動産事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 1 事務機器事業 主要な製品はタイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機等であります。
これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っております。
- 2 温度計測事業 主要な製品はデジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサであります。
これらの製品を連結子会社(株)タカラ・サーミスタにおいて開発、サーミスタ温度センサの素子製造、センサ加工及び温度計測器等の製造及び販売を行っております。
- 3 ソフトウェア
 関連事業 当社及び連結子会社の(株)タカラ・サーミスタ、(株)テクノ・セブンシステムズが、業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負を行っております。
- 4 不動産事業 当社及び連結子会社の(株)タカラ・サーミスタが、マンション等の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱タカラ・サーミスタ (注) 3 . 4	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業・ 温度計測事業	75.0		サーミスタ及び温度計測器 の製造・ソフトウェア開発 請負 役員の兼任 2名
(注) 3 . 4 ㈱テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	ソフトウェア 関連事業	70.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名 資金の借入
ニッポー㈱ (注) 3 . 4	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0		事務機器の販売 役員の兼任 2名
(親会社) T C Sホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式 の所有及び管理		57.08 (27.97)	役員の兼任 1名 資金の借入

(注) 1 「議決権所有(被所有)割合」欄の()内書は間接所有の内数であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 特定子会社であります。

4 ㈱タカラ・サーミスタ及び㈱テクノ・セブンシステムズ、ニッポー㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱タカラ・サーミスタ	㈱テクノ・セブン システムズ	ニッポー㈱
売上高 (百万円)	546	422	1,037
経常利益 (百万円)	18	7	9
当期純利益 (百万円)	224	4	9
純資産額 (百万円)	74	280	89
総資産額 (百万円)	759	357	213

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	31 (8)
温度計測事業	26 (13)
ソフトウェア関連事業	116 (0)
不動産事業	0 (0)
全社共通	15 (0)
合計	188 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社共通の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
 3 ()内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が82名減少しておりますが、これは主にソフトウェア関連事業の固定費圧縮のため、減員したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65 (0)	32.9	6.4	3,332,449

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 ()内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の人員です。
 4 前事業年度末に比べ従業員が24名減少しておりますが、これは主にソフトウェア関連事業の固定費圧縮のため、減員したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称し、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

連結子会社(株)タカラ・サーミスタ及び(株)テクノ・セブンシステムズには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半に発生した世界的な金融危機を背景とする景気低迷の影響が残るなか、国内外の景気対策や中国・インドを中心としたアジア新興国が高成長を維持したことから一部景気回復の兆しが見られたものの、全体としては、依然として雇用情勢の悪化による国内消費の低迷、設備投資の減少傾向は続いており、本格的な景気回復に至っておらず厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、事務機器事業、温度計測事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の4事業を柱に事業の効率化を図り、更なる利益体質への改善に努めると共に、営業体制の強化等により事業の拡大に努めて参りました。

事務機事業につきましては、チェックライター・タイムレコーダ等を中心とした「NIPPO」ブランド製品の代理店ルートへのきめ細やかな営業活動による販売強化、また、タイムレコーダ「TIMEBOY8」等の新製品の投入、「勤怠管理システム」および「入退管理システム」の開発等、魅力ある商品展開を目指し売上拡大に努めてまいりました。

温度計測事業につきましては、半導体市況の悪化、設備投資需要の減少する中、受注確保およびコストダウンに努めてまいりましたが、温度計測事業は、今後の事業の拡大が見込めないため、事業からの撤退を決断いたしました。

ソフトウェア関連事業につきましては、製造業の不振によるシステム開発技術支援契約の中途解約や更新中止が続く中、新規顧客開拓、固定費圧縮に努めて参りました。

不動産事業につきましては、当社所有の賃貸不動産の稼動が安定して高水準を保ち安定した収入を確保することができました。

しかしながら、業績については、以下の通り大変厳しいものとなりました。

事務機器事業では、代理店ルートの販売低迷に加え、設備投資需要の低下に伴うシステム案件およびパソコン等の情報機器の受注が減少し、温度計測事業では、半導体市況の悪化による半導体関連向けの受注の減少および設備投資需要の落ち込みによる温度計測機器の受注が減少いたしました。また、ソフトウェア関連事業では、製造業の不振によるシステム開発技術支援契約の中途解約や更新中止などによる受注の減少に歯止めがからない状況となりました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,404百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

連結営業利益・連結経常利益・連結当期純利益につきましては、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17百万円の貸倒引当金を営業外費用に追加計上したこと、温度計測事業の撤退に伴う費用等200百万円を特別損失に計上したこと等により、連結営業損失は、21百万円（前年同期比175百万円減）、連結経常損失は、36百万円（前年同期比157百万円減）、連結当期純損失は、196百万円（前年同期比249百万円減）となりました。

事業種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

(事業セグメント別売上高)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減比 %
事務機器事業	1,455	42.1	1,135	47.2	320	22.0
温度計測事業	578	16.8	361	15.1	217	37.5
ソフトウェア関連事業	1,285	37.2	771	32.1	513	40.0
不動産事業	134	3.9	135	5.6	0	0.6
合計	3,454	100.0	2,404	100.0	1,050	30.4

事務機器事業では、代理店ルートの販売低迷に加え、設備投資需要の低下に伴うシステム案件およびパソコン等の情報機器の受注減による販売減、新製品「勤怠管理システム」および「入退管理システム」の開発遅れのため販売が翌期にずれ込むこと等により、売上高は、1,135百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

温度計測事業では、半導体市況の悪化による半導体関連向けの受注の減少および設備投資需要の落ち込みによる温度計測機器の受注減少が更に進み、売上高は、361百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

ソフトウェア関連事業では、製造業の不振によるシステム開発技術支援契約の中途解約や更新中止などによる受注の減少に歯止めがからず、売上高は、771百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

不動産事業につきましては、引き続き安定した賃貸収入を得て堅調に推移しており、売上高は、135百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、当連結会計年度末には、288百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は180百万円（前年同期比22.7%増）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費75百万円、たな卸資産の減少221百万円、売上債権の減少148百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失224百万円、仕入債務の減少70百万円、利息の支払額35百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比169.3%増）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期比68.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済182百万円、社債の償還62百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	337,537	40.0
合計	337,537	40.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの温度計測事業の製品は、受注による生産販売及び受注見込みによる仕入販売を行っております。当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。なお、事務機器事業につきましては受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業㈱に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	398,932	18.8	164,319	28.2
合計	398,932	18.8	164,319	28.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
事務機器事業	1,135,149	22.0
温度計測事業	361,722	37.5
ソフトウェア関連事業	771,891	40.0
不動産事業	135,500	0.6
合計	2,404,262	30.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス㈱	379,124	11.0	225,841	9.4
コムシス㈱	232,066	6.7	643,399	26.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、一昨年後半に発生した世界的な金融危機の影響が残るなか、本格的な景気回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは以下の事項を対処すべき課題であると認識し、全従業員が一丸となって邁進する所存でございます。

市場ニーズにマッチした商品の開発

既存製品の拡販はもとより、新たな柱となるべく新規商材の導入

徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

累積損失の解消及び復配

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事務機器事業における小規模取引先の貸倒れリスクについて

当社グループの事務機器事業の取引先は、小規模事業者が多く、債権の貸倒れリスクを有しております。

貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については更に留意の上、取引推進に努めます。

(2) ソフトウェア関連事業における取引先への依存度集中について

当社グループのソフトウェア関連事業は、TCSグループ各社を主要顧客としております。

同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めてまいります。

(3) 不動産事業における固定資産の減損リスクについて

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

今後の経済環境の動向、不動産市況の悪化等により事業用不動産に対して更に減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社株式の取得

当社は、ソフトウェア関連事業を更に強化し、事業拡大と収益性向上を図るため、平成22年3月24日開催の取締役会において、ウインテック株式会社を子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 温度計測事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社タカラ・サーミスタは、平成22年5月末までに温度計測事業から撤退することを決定しましたが、その撤退方法について、事業譲渡が最善であると判断し、平成22年6月10日開催の取締役会において、立山科学工業株式会社と事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。また、同日付で基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社及び連結子会社である(株)タカラ・サーミスタが行っております。

当社の研究開発活動は、事務機器事業の新型タイムレコーダ開発、パソコン連動型タイムレコーダ付属のソフトウェアのバージョンアップ等を行いました。

連結子会社である(株)タカラ・サーミスタの研究開発活動は、温度計測事業のデジタルセンサの設計変更等の開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発活動にかかる支出額は、事務機器事業が41,160千円、温度計測事業が8,759千円、合計49,919千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、連結売上高は前連結会計年度に比べ1,050百万円(30.4%)減の2,404百万円となりました。

事務機器事業につきましては、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の大幅な落込みによる勤怠管理等のシステム案件の大幅な受注減により、事務機器事業の連結売上高は前連結会計年度に比べ320百万円(22.0%)減の1,135百万円となりました。

温度計測事業につきましては、半導体市況の悪化による半導体関連向け受注の減少および設備投資需要の大幅な落込みにより、温度計測事業の連結売上高は前連結会計年度に比べ217百万円(37.5%)減の361百万円となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、取引先の予算が削減された影響で契約更新が振るわず、ソフトウェア関連事業の連結売上高は前連結会計年度に比べ513百万円(40.0%)減の771百万円を計上いたしました。

不動産事業につきましては、旧本社跡地に平成20年2月に建設いたしました賃貸用マンションの賃貸収入が堅調に推移し、不動産事業の連結売上高は前連結会計年度に比べ0百万円(0.6%)増の135百万円を計上いたしました。

利益面につきましては、前述のとおり、事務機器事業及び温度計測事業、並びにソフトウェア関連事業の受注が大幅に減少したことから、連結経常損失は36百万円(前年同期比157百万円減)となりました。

連結子会社の㈱タカラ・サーミスタにおいて事業撤退に係る資産の評価を行い、減損損失を計上したこと等から、連結当期純損失は196百万円(前年同期比249百万円減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、市場動向の影響を受けやすく、事務機器事業はファクタリングサービス等の普及により、手形・小切手・領収証の発行が減少し、チェックライタの需要は落ち込むものと予想されます。また温度計測事業は半導体市況の影響を受けやすくなっております。ソフトウェア関連事業は、昨今のIT化の流れから、今後も比較的安定した売上推移を見込んでおります。

(4) 戦略的現状と見通し

従来、当社グループといたしましては、事務機器事業、温度計測事業、ソフトウェア事業、不動産事業の4事業を柱に事業の拡大に努めて参りましたが、事業の見直し・再編成を検討いたしました結果、今後拡大が見込めないと判断した温度計測事業から撤退し、残る3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めて参ることといたしました。特に、ソフトウェア関連事業につきましては、平成22年4月にウインテック株式会社の株式を100%取得し、当社および当社グループ各社とのシナジーを発揮し更なる事業拡大を行って参ります。また、事務機器事業につきましても、魅力ある商品展開を目指し、新商品の開発投入、販売力強化により売上の拡大を行って参ります。

平成23年3月期の業績につきましては、連結売上高2,600百万円（前年同期比8.2%増）、連結営業利益180百万円（前年同期比201百万円増）、連結経常利益150百万円（前年同期比186百万円増）、連結当期純利益80百万円（前年同期比276百万円増）となる見込みです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ33百万円増加の180百万円の収入となっておりますが、主な要因は、たな卸資産の販売による減少及び売上債権の回収等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、40百万円の支出(前連結会計年度は15百万円の支出)となっておりますが、主な要因は有形・無形固定資産取得と投資有価証券の取得のためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、100百万円の支出(前連結会計年度は313百万円の支出)となっておりますが、主な要因は、長期借入金の返済と社債の償還等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは累積損失解消を中長期的な経営目標としており、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現できるよう経営を行っております。

具体的な方針として、下記項目を掲げ当社グループ一丸となって邁進いたします。

市場ニーズにマッチした商品の開発による競争力の強化

既存製品の拡販はもとより、新たな柱となるべく新規商材の導入によるシェアの拡大

徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

累積損失の解消及び復配

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は43百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に製造用金型の修理・改造、販売用ソフトウェア制作によるものであり、設備投資総額は37百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません

(2) 温度計測事業

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、事業撤退に伴う費用として生産設備等20百万円を減損しております。

(3) ソフトウェア関連事業

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産事業

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 東京営業所 (東京都中央区) ソフトウェア関 連事業部	全社 事務機器 ソフト ウェア関 連	事務業務 販売業務	304	36		3,180	982	4,503	53 (0)
佐江戸技術 センター (神奈川県横浜市 都筑区)	事務機器	試作検査 設備	7,663	2,012	282,504 (991)		8,480	300,659	0 (0)
大阪、福岡、広島、 札幌、名古屋各営 業所	事務機器	販売業務					66	66	12 (0)
ポルトパル ティーレ横浜 (神奈川県横浜市 西区)	不動産	マンショ ン	508,954		871,321 (587)		8,014	1,388,290	0
リヴィエール横 浜・鴨居 (神奈川県横浜市 緑区)	不動産	マンショ ン	170,283		6,246 (352)			176,530	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
佐江戸技術 センター	事務機器事業	成型用金型	773	

- 4 従業員数の()内の数は、正社員以外の契約、臨時及びパート社員の当連結会計年度の平均雇用人数です。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)タカラ・ サーミスタ	本社 (東京都中 央区)	全社 温度計測 ソフトウ エア関連	事務業務 販売業務				81	81	27
	工場 (岩手県 一関市)	温度計測	生産設備			109,078 (13,206)			18 (13)
	川崎マン ション (神奈川県 川崎市川崎 区)	不動産	マンショ ン	100,094		39,000 (140)		100,094	0
	蒔田マン ション (神奈川県 横浜市南 区)	不動産	マンショ ン	103,051		88,342 (528)	298	103,350	0
(株)テクノ・ セブンス テムズ	本社 (東京都中 央区)	ソフトウ エア関連	販売業務	1,221			152	1,374	63

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()内の数は、正社員以外の契約、臨時及びパート社員の当連結会計年度の平均雇用人数です。なお、派遣社員は含まれておりません。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月21日	4,400,000	13,772,400	88,000	1,141,620	88,000	846,176

(注) 東京コンピュータサービス(株)(現 T C Sホールディングス(株))に第三者割当増資 4,400,000株
発行価格 1株につき 40円、資本組入額 1株につき 20円、資本準備金組入額 1株につき 20円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	59		2	1,559	1,639	
所有株式数(単元)		376	103	8,012		18	5,229	13,738	34,400
所有株式数の割合(%)		2.7	0.8	58.3		0.1	38.1	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に147株含まれています。

2 平成22年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.1
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27-1	511	3.7
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	482	3.5
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.3
ハイテックシステム(株)	東京都台東区台東2-20-14	433	3.2
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	2.4
江崎直	東京都杉並区	325	2.4
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	235	1.7
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14 東京建物第3室町ビル	232	1.7
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	187	1.4
計		7,193	52.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,722,000	13,722	
単元未満株式	普通株式 34,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,722	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式147株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町 4-8-14	16,000		16,000	0.12
計		16,000		16,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	334	19
当期間における取得自己株式	50	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,147		16,197	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の配当につきましても、累積損失が解消されるまで、不本意ながら無配当とさせていただきます。

なお、早期復配に向けて、平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行い、繰越利益剰余金に振替えて累積損失に補填に充当することを決議いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	268	223	151	134	88
最低(円)	123	116	90	43	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	64	60	54	65	56	58
最低(円)	56	46	47	45	50	52

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 同49年9月 平成13年3月 同13年6月 同15年6月 同15年6月 同17年10月	東京コンピュータサービス(株)創立 同社代表取締役社長(現任) システムウエア(株)(現テクノ・セブンシステムズ)代表取締役社長(現任) 武藤工業(株)(現MUTOHホールディングス(株))取締役会長(現任) 当社取締役会長就任(現任) (株)タカラ・サーミスタ取締役(現任) 東京コンピュータサービス(株)がTCSホールディングス(株)に商号変更 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
代表取締役社長		田 谷 博 久	昭和27年6月27日生	昭和52年4月 平成16年9月 同19年6月 同20年2月 同22年3月 同22年4月 同22年6月	静岡マツダ(株)入社 オープンシステムテクノロジー(株)入社 同社取締役(現任) (株)サイクロンシステムズ代表取締役(現任) (株)タカラ・サーミスタ取締役(現任) 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		東 由 久	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 同16年7月 同18年6月 同21年9月 同21年10月 同22年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 新生インベストメント・マネジメント(株)取締役 同社代表取締役 クレディ・スイス証券(株)金融商品営業部ディレクター (株)アイレックス管理部長 TCSホールディングス(株)経営企画部長(現任) アンドール(株)顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		高山 正 大	昭和55年7月30日生	平成15年4月 同15年6月 同15年7月 同19年6月 同20年9月	東京コンピュータサービス(株)(現TCSホールディングス(株))入社 ウインテック(株)取締役(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ取締役(現任) 当社取締役就任(現任) インターネットウエア(株) 代表取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		飯田 高弘	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成元年11月 同20年3月 同22年6月	㈱マルエツ入社 三協化学㈱(現 富士フィルムファ インケミカルズ㈱)入社 東京コンピュータサービス入社 経営統括本部経理部経理課課長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		阿部 利彦	昭和28年4月11日生	昭和57年4月 平成10年12月 同12年12月 同17年7月 同19年4月 同20年6月 同22年6月	武藤工業㈱入社 同社 財務部部長 ㈱ムトーエンタープライズ監査役 (現任) 武藤工業㈱管理本部副本部長 MUTOHホールディングス㈱経 営管理本部担当部長(現任) 武藤工業㈱経営企画部取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		坂本 浩	昭和34年4月9日生	昭和57年4月 平成9年11月 同12年4月 同15年4月 同17年1月 同20年4月 同21年1月 同21年2月 同21年6月	㈱協和銀行(現りそな銀行)入社 ケーアール工業㈱入社 ㈱ANJOコンサルティング入社 ㈱イーストボーイ入社 文化シャッター㈱入社 エヌ・ティ・ティ・システム開発 ㈱入社 東京コンピュータサービス入社 (現任) ムトーアイテックス㈱監査役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								10

- (注) 1 取締役 高山正大は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 飯田高弘、阿部利彦、坂本浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 取締役高山正大は取締役高山允伯の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、取締役の業務執行の監督・監査を行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性を最重要課題として認識し、社外取締役の活用、積極的な情報開示等を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現するためであります。

[取締役会]

取締役会は、15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社の取締役会は平成22年3月31日現在5名（うち、社外取締役1名）で構成されております。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。当事業年度における取締役会は、12回開催しております。

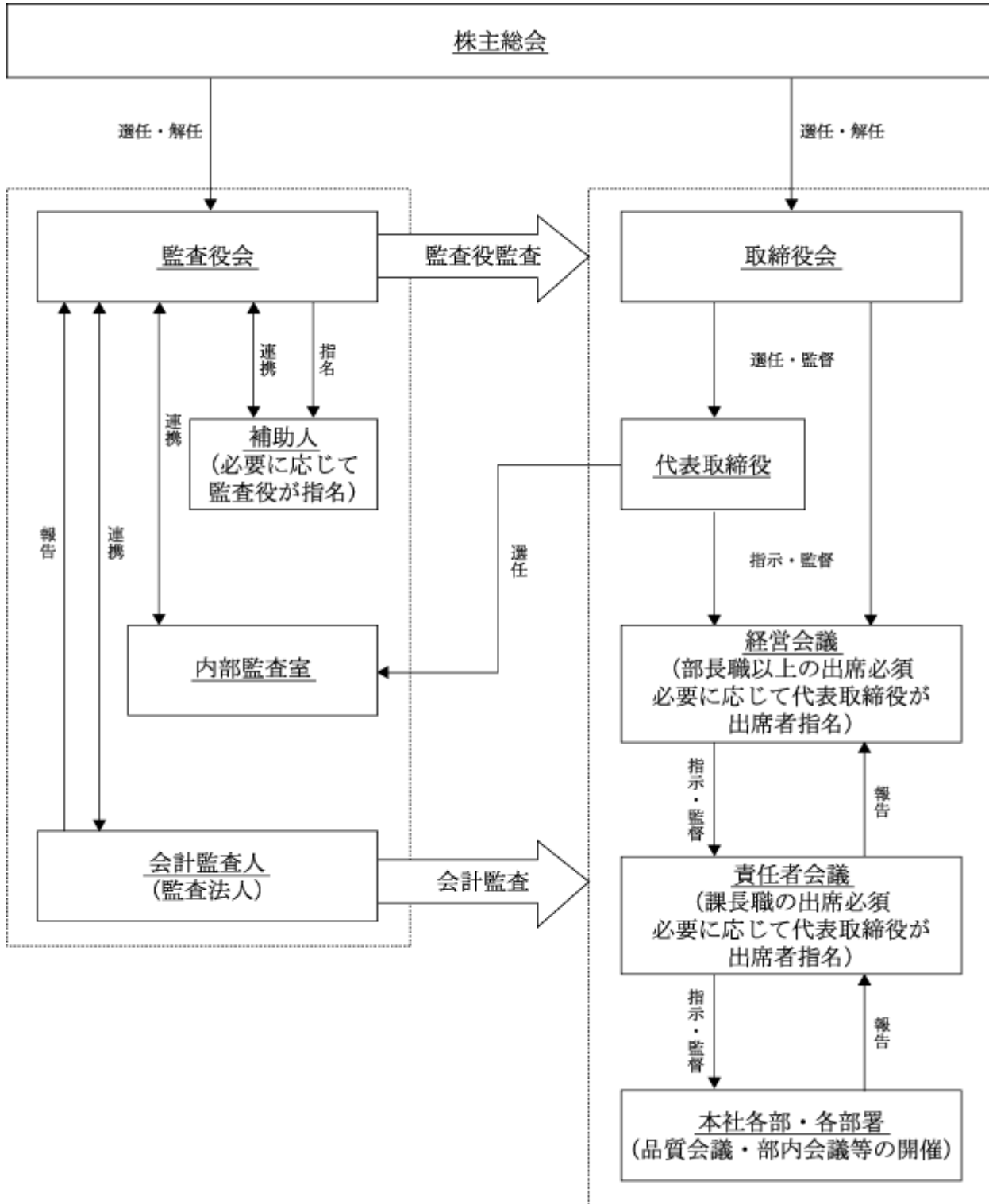
有価証券報告書提出日現在の取締役は4名（うち、社外取締役1名）であります。

[監査役会]

当社の監査役会は平成22年3月31日現在3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役を議長とし、毎月定期的に監査役会を開催し監査の結果その他重要事項について議論しております。当事業年度における監査役会は、12回開催しております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち、社外監査役3名）であります。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

- [] 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
 - (b) 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査グループ及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行を監査する。
 - (c) コンプライアンス委員会の設置など、取締役および使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図る。
 - (d) コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備する。

- [] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

- [] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集および分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。
 - (b) 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置しておこなう。

- [] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
 - (b) 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。

- [] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインとして、テクノセブングループ行動方針を定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図る。
 - (b) 取締役社長直轄の内部監査グループにより、使用人の職務執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。
 - (c) 今後、コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備する。

- [] 当該株式会社ならびにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
 - (b) 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努める。

- [] 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (a) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

[] 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬および人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定める。

[] 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (b) 取締役および使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。

[] その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、内部監査グループと密接な情報交換および連携を図る。また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としている。

2. 内部監査及び監査役監査

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、他部門からも内部監査担当者を選任し内部監査規程に基づき実施しております。また、内部監査室は監査役と連携をとり会計及び業務監査について、監査情報・問題点等を共有しております。

監査役監査

監査役会は、3名で構成され、平成22年3月31日現在の社外監査役は、2名であります。（有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名）

監査役は、取締役会に出席するほか経営会議等の各種会議に参加することにより、その報告・議論を通じて各業務執行状況を監視しております。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っております。

会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けております。会計監査人は監査役会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しております。監査終了時には監査結果を監査役会に報告しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関谷靖夫氏、毛利篤雄氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

なお、その他は会計士補、公認会計士試験合格者であります。

また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は内部監査担当者及び会計監査人と各監査実施の都度、情報交換を実施して情報を共有し連携を図っております。

また、当社は規模が小さいことから内部監査担当者と内部統制担当者は同一であり、監査役及び会計監査人と内部統制担当者は都度情報交換を実施し、共有すべき事項について相互に連携をとっております。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成22年3月31日現在の社外取締役は1名であります。

(有価証券報告書提出日現在の社外取締役は1名であります。)

社外取締役の高山正大氏は、インターネットウエア(株)の代表取締役、(株)テクノ・セブンシステムズの取締役、ウインテック(株)の取締役を兼務しており、経営企画・マーケティングに関する専門的な知識・経験等を生かしていただくため選任いたしました。

当社の平成22年3月31日現在の社外監査役は2名であります。

(有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名であります。)

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、坂本浩氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を当社の監査体制の充実に生かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と内部統制担当者は、必要の都度、情報交換を実施し共有すべき事項について相互に連携をとっております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社定款においては、会社法427条1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

4. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	6,300	6,300				1
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400				1
社外役員						1

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。取締役および監査役の支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が4名及び非常勤監査役が2名在任しているためです。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行っております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当株式が存在しないため、記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		4,436	196		
非上場株式以外の株式		15,160	138		5,080

6. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

7. 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

8. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積の額を取締役会及び監査役会に諮り決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等して情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,050	288,942
受取手形及び売掛金	603,744	455,384
商品及び製品	194,672	89,941
仕掛品	32,214	5,670
原材料及び貯蔵品	143,882	53,279
繰延税金資産	21,557	7,418
その他	50,219	49,986
貸倒引当金	10,836	9,382
流動資産合計	1,284,505	941,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,206,152	2 1,205,439
減価償却累計額	260,194	313,867
建物及び構築物(純額)	945,957	891,572
機械装置及び運搬具	88,632	87,431
減価償却累計額	85,135	85,382
機械装置及び運搬具(純額)	3,497	2,048
工具、器具及び備品	254,516	264,393
減価償却累計額	241,752	254,332
工具、器具及び備品(純額)	12,763	10,060
土地	2 1,409,047	2 1,396,494
リース資産	-	4,241
減価償却累計額	-	1,060
リース資産(純額)	-	3,180
有形固定資産合計	2,371,266	2,303,357
無形固定資産		
のれん	5,122	3,001
その他	19,329	34,242
無形固定資産合計	24,451	37,244
投資その他の資産		
投資有価証券	2 66,819	2 69,616
長期貸付金	53,997	54,797
その他	104,728	86,521
貸倒引当金	72,298	87,652
投資その他の資産合計	153,247	123,282
固定資産合計	2,548,965	2,463,884
資産合計	3,833,470	3,405,124

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,517	260,630
短期借入金	² 195,064	² 222,412
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
リース債務	-	1,113
未払法人税等	13,566	8,586
賞与引当金	44,063	32,967
その他	82,559	62,733
流動負債合計	728,770	630,443
固定負債		
社債	42,000	-
長期借入金	1,607,896	² 1,543,484
リース債務	-	2,319
長期未払金	98,844	82,009
繰延税金負債	61,783	62,786
退職給付引当金	50,916	83,289
役員退職慰労引当金	3,118	2,657
その他	27,371	29,904
固定負債合計	1,891,930	1,806,451
負債合計	2,620,701	2,436,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,620	1,141,620
資本剰余金	846,176	846,176
利益剰余金	927,514	1,124,439
自己株式	2,274	2,293
株主資本合計	1,058,007	861,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,377	4,178
評価・換算差額等合計	2,377	4,178
少数株主持分	157,139	102,987
純資産合計	1,212,768	968,229
負債純資産合計	3,833,470	3,405,124

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,454,693	2,404,262
売上原価	1, 3 2,562,149	1, 3 1,827,765
売上総利益	892,543	576,497
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2, 3 738,564	2, 3 597,552
営業利益又は営業損失()	153,979	21,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,269	976
還付消費税等	2,660	61
作業くず売却益	3,039	19
受取手数料	485	250
業務受託料	1,746	18,687
助成金収入	-	19,285
その他	3,044	1,912
営業外収益合計	13,247	41,190
営業外費用		
支払利息	39,749	35,487
手形売却損	2,701	2,278
支払保証料	1,048	413
貸倒引当金繰入額	-	17,797
その他	2,789	396
営業外費用合計	46,289	56,372
経常利益又は経常損失()	120,936	36,237
特別利益		
投資有価証券売却益	490	45
貸倒引当金戻入額	-	3,358
賞与引当金戻入額	6,387	23,313
役員退職慰労引当金戻入額	1,116	-
特別利益合計	7,994	26,717
特別損失		
投資有価証券評価損	12,241	14,145
投資有価証券売却損	1,884	-
固定資産除却損	5 1,227	5 476
事業撤退損	-	6 147,754
特別退職金	-	31,894
減損損失	4 4,965	4 20,370
特別損失合計	20,318	214,640
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,612	224,160
法人税、住民税及び事業税	30,229	10,430
法人税等調整額	13,866	17,458
法人税等合計	44,095	27,889
少数株主利益又は少数株主損失()	11,826	55,125
当期純利益又は当期純損失()	52,689	196,924

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,141,620	1,141,620
当期末残高	1,141,620	1,141,620
資本剰余金		
前期末残高	846,176	846,176
当期末残高	846,176	846,176
利益剰余金		
前期末残高	980,204	927,514
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,689	196,924
当期変動額合計	52,689	196,924
当期末残高	927,514	1,124,439
自己株式		
前期末残高	2,030	2,274
当期変動額		
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	243	19
当期末残高	2,274	2,293
株主資本合計		
前期末残高	1,005,561	1,058,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,689	196,924
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	52,446	196,943
当期末残高	1,058,007	861,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,153	2,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,531	6,556
当期変動額合計	6,531	6,556
当期末残高	2,377	4,178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,153	2,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,531	6,556
当期変動額合計	6,531	6,556
当期末残高	2,377	4,178

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	147,029	157,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,109	54,151
当期変動額合計	10,109	54,151
当期末残高	157,139	102,987
純資産合計		
前期末残高	1,156,744	1,212,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,689	196,924
自己株式の取得	243	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,578	47,595
当期変動額合計	56,024	244,539
当期末残高	1,212,768	968,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,612	224,160
減価償却費	87,111	75,484
減損損失	4,965	20,370
のれん償却額	1,280	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,386	32,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	549	461
賞与引当金の増減額(は減少)	14,185	11,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,832	13,901
受取利息及び受取配当金	2,269	976
支払利息	39,749	35,487
為替差損益(は益)	5	12
売上債権の増減額(は増加)	320,511	148,359
たな卸資産の増減額(は増加)	74,614	221,877
仕入債務の増減額(は減少)	203,940	70,886
投資有価証券売却損益(は益)	1,393	45
投資有価証券評価損益(は益)	12,241	14,145
有形固定資産除却損	1,227	476
その他	20,825	27,072
小計	250,160	228,788
利息及び配当金の受取額	2,269	976
利息の支払額	39,406	35,429
法人税等の支払額	65,857	13,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,166	180,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,837	2,156
投資有価証券の売却による収入	6,350	205
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,585	38,744
貸付金の回収による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,072	40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,998	-
短期借入金の返済による支出	-	4,998
長期借入れによる収入	71,000	150,000
長期借入金の返済による支出	307,126	182,066
社債の償還による支出	82,000	62,000
自己株式の取得による支出	243	19
リース債務の返済による支出	-	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,371	100,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,283	39,891
現金及び現金同等物の期首残高	430,334	249,050
現金及び現金同等物の期末残高	249,050	288,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含まれるのは下記の子会社3社であります。 ㈱タカラ・サーミスタ ㈱テクノ・セブンシステムズ ニッポー㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,087千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 1年～12年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる利益への影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した請負契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度より着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間(5年)で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ114,958千円、38,608千円、142,586千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	受取手形割引高 53,089千円	受取手形割引高 38,188千円
2	担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 292,093千円 土地 327,751千円 投資有価証券 5,236千円 計 625,081千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,500千円 計 2,500千円	担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 262,655千円 土地 436,829千円 投資有価証券 5,390千円 計 704,875千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,656千円 長期借入金 77,344千円 計 79,000千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 5,087千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 26,752千円																								
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与賞与等</td> <td>306,072千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>37,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>85,710千円</td> </tr> </table>	給与賞与等	306,072千円	賞与引当金繰入額	7,046千円	退職給付費用	17,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,666千円	貸倒引当金繰入額	37,747千円	支払手数料	85,710千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与賞与等</td> <td>244,335千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>869千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>77,570千円</td> </tr> </table>	給与賞与等	244,335千円	賞与引当金繰入額	3,433千円	退職給付費用	18,115千円	役員退職慰労引当金繰入額	869千円	貸倒引当金繰入額	1,653千円	支払手数料	77,570千円
給与賞与等	306,072千円																									
賞与引当金繰入額	7,046千円																									
退職給付費用	17,444千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,666千円																									
貸倒引当金繰入額	37,747千円																									
支払手数料	85,710千円																									
給与賞与等	244,335千円																									
賞与引当金繰入額	3,433千円																									
退職給付費用	18,115千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	869千円																									
貸倒引当金繰入額	1,653千円																									
支払手数料	77,570千円																									
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,605千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,919千円																								
4	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業種別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,965千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都台東区	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">温度計測事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="5">岩手県一関市</td> <td>4,872千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,552千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業種別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>温度計測事業の各資産は事業撤退の意思決定に伴い、回収可能価額まで簿価を減額し、当該減少額を減損損失(20,370千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	温度計測事業	建物	岩手県一関市	4,872千円	機械装置及び運搬具	592千円	工具器具及び備品	1,473千円	土地	12,552千円	ソフトウェア	879千円		
用途	種類	場所																								
遊休資産	電話加入権	東京都台東区																								
用途	種類	場所	金額																							
温度計測事業	建物	岩手県一関市	4,872千円																							
	機械装置及び運搬具		592千円																							
	工具器具及び備品		1,473千円																							
	土地		12,552千円																							
	ソフトウェア		879千円																							
5	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,158千円	工具器具及び備品	68千円	合計	1,227千円	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	454千円	機械装置及び運搬具	21千円	合計	476千円												
機械装置及び運搬具	1,158千円																									
工具器具及び備品	68千円																									
合計	1,227千円																									
建物附属設備	454千円																									
機械装置及び運搬具	21千円																									
合計	476千円																									
6		事業撤退損の内容は、たな卸資産評価損であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,895	2,918		15,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,918株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,813	334		16,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 334株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 249,050千円 現金及び現金同等物 249,050千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 288,942千円 現金及び現金同等物 288,942千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,532</td> <td>10,466</td> <td>4,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,532	10,466	4,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,532</td> <td>12,542</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,532	12,542	1,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,532</td> <td>12,542</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,532	12,542	1,989
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械及び装置	14,532	10,466	4,065																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械及び装置	14,532	12,542	1,989																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械及び装置	14,532	12,542	1,989																							
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,076千円	1年超	1,989千円	合計	4,065千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,989千円	1年超	千円	合計	1,989千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,989千円	1年超	千円	合計	1,989千円						
1年内	2,076千円																									
1年超	1,989千円																									
合計	4,065千円																									
1年内	1,989千円																									
1年超	千円																									
合計	1,989千円																									
1年内	1,989千円																									
1年超	千円																									
合計	1,989千円																									
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,314千円	減価償却費相当額	2,314千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,076千円	減価償却費相当額	2,076千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,076千円	減価償却費相当額	2,076千円												
支払リース料	2,314千円																									
減価償却費相当額	2,314千円																									
支払リース料	2,076千円																									
減価償却費相当額	2,076千円																									
支払リース料	2,076千円																									
減価償却費相当額	2,076千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	288,942	288,942	
(2) 受取手形及び売掛金	455,384	455,384	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	65,180	65,810	
資産計	809,507	809,507	
(1) 支払手形及び買掛金	260,630	260,630	
(2) 短期借入金	222,412	222,412	
(3) 1年内償還予定の社債	42,000	42,000	
(4) 長期借入金	1,543,484	1,482,800	60,683
負債計	2,068,526	2,007,843	60,683

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	288,236			
受取手形及び売掛金	455,384			
合計	743,621			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還社債	42,000					
長期借入金		145,692	130,400	109,776	104,896	1,052,720
合計	42,000	145,692	130,400	109,776	104,896	1,052,720

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,020	14,586	4,566
債券			
その他			
小計	10,020	14,586	4,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69,331	47,796	21,534
債券			
その他			
小計	69,331	47,796	21,534
合計	79,352	62,383	16,968

(注) 当連結会計年度において投資有価証券について12,241千円減損処理を行っております。
なお、時価が取得原価より30~50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行なうこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,350	490	1,884
債券			
その他			
合計	6,350	490	1,884

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,436

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,791	36,348	9,442
債券			
その他			
小計	45,791	36,348	9,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,389	22,202	2,813
債券			
その他			
小計	19,389	22,202	2,813
合計	65,180	58,551	6,629

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205	45	
債券			
その他			
合計	205	45	

減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,145千円減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度については、当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)は退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタは60%部分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,747千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">59,271千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,849千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,916千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,376千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,306千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務及び費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	121,747千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	59,271千円	年金資産	12,849千円	前払年金費用	1,290千円	退職給付引当金	50,916千円	勤務費用	26,376千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,929千円	計	36,306千円	退職給付費用	36,306千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度については、当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)は退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタは60%部分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">142,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,289千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,862千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	退職給付債務	142,948千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	46,771千円	年金資産	12,887千円	退職給付引当金	83,289千円	勤務費用	67,862千円	会計基準変更時差異の費用処理額	12,500千円	計	80,363千円	退職給付費用	80,363千円
退職給付債務	121,747千円																																								
(内訳)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	59,271千円																																								
年金資産	12,849千円																																								
前払年金費用	1,290千円																																								
退職給付引当金	50,916千円																																								
勤務費用	26,376千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	9,929千円																																								
計	36,306千円																																								
退職給付費用	36,306千円																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付債務	142,948千円																																								
(内訳)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	46,771千円																																								
年金資産	12,887千円																																								
退職給付引当金	83,289千円																																								
勤務費用	67,862千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	12,500千円																																								
計	80,363千円																																								
退職給付費用	80,363千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,878千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,246千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,483千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,942千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,641千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">156,975千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,129千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,732千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,584千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>32,455千円</u></p>	貸倒引当金	28,878千円	退職給付引当金	14,246千円	役員退職慰労引当金	10,483千円	賞与引当金	17,942千円	たな卸資産除却損	1,641千円	土地	40,690千円	繰越欠損金	467千円	その他	42,625千円	繰延税金資産小計	156,975千円	評価性引当額	122,846千円	繰延税金資産合計	34,129千円	固定資産圧縮積立金	61,732千円	有価証券評価差額金	4,852千円	繰延税金負債合計	66,584千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,432千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">71,968千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,345千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">247,038千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,088千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,150千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">63,417千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>46,328千円</u></p>	貸倒引当金	36,182千円	退職給付引当金	36,293千円	役員退職慰労引当金	1,083千円	賞与引当金	13,432千円	たな卸資産除却損	71,968千円	土地	40,690千円	繰越欠損金	10,345千円	その他	37,043千円	繰延税金資産小計	247,038千円	評価性引当額	229,950千円	繰延税金資産合計	17,088千円	固定資産圧縮積立金	62,150千円	有価証券評価差額金	1,266千円	繰延税金負債合計	63,417千円
貸倒引当金	28,878千円																																																								
退職給付引当金	14,246千円																																																								
役員退職慰労引当金	10,483千円																																																								
賞与引当金	17,942千円																																																								
たな卸資産除却損	1,641千円																																																								
土地	40,690千円																																																								
繰越欠損金	467千円																																																								
その他	42,625千円																																																								
繰延税金資産小計	156,975千円																																																								
評価性引当額	122,846千円																																																								
繰延税金資産合計	34,129千円																																																								
固定資産圧縮積立金	61,732千円																																																								
有価証券評価差額金	4,852千円																																																								
繰延税金負債合計	66,584千円																																																								
貸倒引当金	36,182千円																																																								
退職給付引当金	36,293千円																																																								
役員退職慰労引当金	1,083千円																																																								
賞与引当金	13,432千円																																																								
たな卸資産除却損	71,968千円																																																								
土地	40,690千円																																																								
繰越欠損金	10,345千円																																																								
その他	37,043千円																																																								
繰延税金資産小計	247,038千円																																																								
評価性引当額	229,950千円																																																								
繰延税金資産合計	17,088千円																																																								
固定資産圧縮積立金	62,150千円																																																								
有価証券評価差額金	1,266千円																																																								
繰延税金負債合計	63,417千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、神奈川県横浜市、川崎市において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス(土地含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,283千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,215,646	44,564	2,171,082	2,172,088

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、賃貸用のマンションの取得税相当額 5,157千円
減少は、減価償却費 49,721千円
- 3 時価の算定方法
主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウエ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,455,484	578,776	1,285,797	134,634	3,454,693		3,454,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,449			64	12,514	(12,514)	
計	1,467,934	578,776	1,285,797	134,699	3,467,208	(12,514)	3,454,693
営業費用	1,450,148	529,287	1,250,926	85,333	3,315,695	(14,980)	3,300,714
営業利益	17,786	49,488	34,871	49,365	151,512	2,466	153,979
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	773,057	487,592	447,514	1,082,518	2,790,682	1,042,787	3,833,470
減価償却費	18,668	3,391	640	58,351	81,051	6,059	87,111
減損損失						4,965	4,965
資本的支出	3,410	5,179		780	9,370	214	9,585

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライター、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機
- (2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ
- (3) ソフトウエア関連事業.....業務アプリケーションソフトウエア、制御システム等の開発請負
- (4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,466千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,043,858千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、事務機器事業が1,235千円、温度計測事業が3,851千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウエ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,135,149	361,722	771,891	135,500	2,404,262		2,404,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	32	6,240	720	8,237	(8,237)	
計	1,136,394	361,754	778,131	136,220	2,412,500	(8,237)	2,404,262
営業費用	1,129,366	374,266	838,236	87,315	2,429,185	(3,867)	2,425,318
営業利益 又は損失()	7,028	12,511	60,105	48,904	16,684	(4,370)	21,055
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	659,504	299,485	409,952	1,029,147	2,398,090	1,007,033	3,405,124
減価償却費	19,069	3,925	502	51,718	75,215	268	75,484
減損損失		20,370			20,370		20,370
資本的支出	37,667	1,000		5,157	43,824		43,824

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライター、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機

(2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ

(3) ソフトウエア関連事業.....業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負

(4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,867千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,015,113千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度より着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.08 間接 27.47	資金の借入れ 役員の兼任	借入	21,000	1年以内に返済予定の長期借入金	96,286
									長期借入金	1,208,056
							利息の支払	27,065		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(株)タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.08 間接 27.47	資金の借入れ 役員の兼任	借入	60,000	1年以内に返済予定の長期借入金	4,998
									長期借入金	399,840
									短期借入金	4,998
							利息の支払	9,917		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.11 間接 27.97	資金の借入れ 役員の兼任	借入	50,000	1年以内に返済予定の長期借入金	116,396
							利息の支払	25,489	長期借入金	1,141,660

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.71	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	265,769	買掛金	64,886

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(株)タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理		資金の借入れ 役員の兼任	借入		1年以内に返済予定の長期借入金	77,040
									長期借入金	322,800
							敷金権利金	6,356	差入保証金	6,356
							家賃の支払	1,655		
							利息の支払	8,915		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	76.74円	1株当たり純資産額	62.90円
1株当たり当期純利益金額	3.83円	1株当たり当期純損失金額	14.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,212,768	968,229
普通株式に係る純資産額(千円)	1,055,629	865,241
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	157,139	102,987
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	15,813	16,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,756,587	13,756,253

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,689	196,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,689	196,924
普通株式の期中平均株式数(株)	13,757,654	13,756,351

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、ウインテック株式会社を子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

取得目的

当社は、ソフトウェア関連事業を更に強化し、事業拡大と収益性向上を図るため、ウインテック株式会社の株式を取得し、子会社化することといたしました。ウインテック株式会社は、ネットワークサーバーを中心としたインフラ構築、システムの運用監視・保守および映像関連機器の開発、映像ネットワークの設計・構築に強みを有する会社であり、当社および当社グループ各社とのシナジーにより更なる事業拡大が期待できます。

株式取得の相手会社の会社概要

- (1) 商号 ハイテクシステム株式会社
- (2) 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3) 本店所在地 東京都台東区台東二丁目20番14号
- (4) 設立年月日 平成元年9月
- (5) 事業内容 企業向けの各種ソフトウェアの設計及び開発・保守
- (6) 資本金の額 80百万円

ウインテック株式会社の会社概要

- (1) 商号 ウインテック株式会社
- (2) 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14
- (4) 設立年月日 平成13年9月
- (5) 事業内容 ネットワークサーバー系のインフラ構築業務
- (6) 資本金の額 70百万円
- (7) 発行済株式総数 1,800株
- (8) 大株主及び持株比率 ハイテクシステム(株)100.0%
- (9) 従業員数 75名

株式取得の時期

取締役会決議 平成22年3月24日

引渡し期日 平成22年4月 1日

取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率

- (1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 1,800株(取得価額 91百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 1,800株(所有割合 100%)

支払資金の調達方法および支払い方法

支払い資金は、親会社および子会社から調達しております。平成22年4月1日付けで、ウインテック株式会社の株式の全てを現金決済にて取得いたしました。

2. 資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、下記のとおり、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」について決議致しました。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少に至った経緯及び目的

当社は、事務機器事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の3事業を柱に事業の効率化・営業体制の強化を図りながら事業拡大し利益体質への改善に努めてまいりました。しかしながら、平成22年3月31日現在の繰越利益剰余金はマイナス1,386,002,800円となっており、この欠損の解消には相当の期間が見込まれます。つきましては、早期に財務体質を改善し、株主還元を含む柔軟な資本政策の展開を可能とするため資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行う次第です。

減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額1,141,620,000円を1,041,620,000円減少して100,000,000円とします。

(2) 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少致します。

減少した資本金の額1,041,620,000円はその他資本剰余金に振り替えます。

資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額846,176,120円を821,176,120円減少して、25,000,000円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少した資本準備金821,176,120円を全額その他資本剰余金に振り替えます。

利益準備金の額の減少

(1) 減少すべき利益準備金の額

利益準備金の額81,438,600円の全額

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少した利益準備金81,438,600円を全額繰越利益剰余金に振り替えます。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 取締役会決議日 | 平成22年5月20日(木曜日) |
| 2. 株主総会決議日 | 平成22年6月25日(金曜日) |
| 3. 債権者異議申述公告 | 平成22年6月28日(月曜日) |
| 4. 債権者異議申述最終期日 | 平成22年7月29日(木曜日) |
| 5. 効力発生日 | 平成22年7月30日(金曜日) |

今後の見通し

上記の資本金及び資本準備金・利益準備金の減少は「純資産の部」における項目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、当社の連結及び単体業績に与える影響はありません。

3. 温度計測事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社タカラ・サーミスタは、平成22年6月10日開催の取締役会において、温度計測事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。また、同日付で基本合意書を締結いたしました。

譲渡理由

株式会社タカラ・サーミスタは、平成22年5月末までに温度計測事業から撤退することを決定しましたが、その撤退方法について、事業譲渡が最善であると判断し、立山科学工業株式会社へ事業譲渡することで基本合意することとなりました。

譲渡の相手会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 会社の名称 | 立山科学工業株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 富山県富山市大泉一区中部1583番地 |

(3)代表者 代表取締役社長 水口昭一郎

(4)資本金 99,500千円

(5)事業内容 無線機器の設計・開発・製造・販売、各種抵抗器
・電子部品・電子機器の製造販売

譲渡の日程

平成22年6月10日 取締役会決議、基本合意書締結

平成22年6月30日(予定) 取締役会決議、事業譲渡契約書締結

平成22年7月31日(予定) 事業譲渡期日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第1回無担保社債	平成16年 9月10日	20,000		0.88	無担保	平成21年 9月10日
(株)テクノ・セブン	第2回無担保社債	平成17年 12月30日	84,000	42,000 (42,000)	(注2)	無担保	平成22年 12月30日
合計			104,000	42,000 (42,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート - 1.00%

ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算より利率が「全銀協TIBOR6ヵ月もの円金利 + 0.1%」を下回る時は、「全銀協TIBOR6ヵ月もの円金利 + 0.1%」を適用します。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,998	8,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	182,066	214,412	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務		1,113		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,607,896	1,543,484	1.97	平成23年4月30日～ 平成72年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,319		平成23年4月5日～ 平成25年4月5日
合計	1,802,960	1,769,328		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,692	130,400	109,776	104,896
リース債務	1,113	1,113	92	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	586,679	597,316	580,454	639,812
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	18,843	8,978	670	213,624
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	17,930	1,298	1,326	178,966
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.30	0.09	0.10	13.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,202	23,763
受取手形	-	2,248
売掛金	¹ 192,593	¹ 140,210
商品及び製品	149,627	77,646
原材料及び貯蔵品	31,668	22,166
前払費用	1,894	2,187
未収入金	23,037	¹ 28,396
その他	1,665	¹ 522
貸倒引当金	10,592	11,480
流動資産合計	409,095	285,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 944,669	³ 948,829
減価償却累計額	222,325	265,458
建物(純額)	722,343	683,371
構築物	9,023	9,023
減価償却累計額	4,166	5,189
構築物(純額)	4,857	3,833
機械装置及び運搬具	78,058	78,058
減価償却累計額	75,229	76,009
機械装置及び運搬具(純額)	2,828	2,048
工具、器具及び備品	245,650	256,000
減価償却累計額	234,761	246,471
工具、器具及び備品(純額)	10,888	9,528
リース資産	-	4,241
減価償却累計額	-	1,060
リース資産(純額)	-	3,180
土地	³ 1,160,073	³ 1,160,073
有形固定資産合計	1,900,990	1,862,036
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	24,287
電話加入権	2,524	2,524
水道施設利用権	8,642	8,014
無形固定資産合計	16,680	34,825
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 15,994	³ 19,596
関係会社株式	260,067	260,067
破産更生債権等	26,729	25,446

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
会員権	6,300	6,300
差入保証金	34,725	24,249
長期前払費用	886	536
長期貸付金	53,997	54,797
貸倒引当金	69,859	86,373
投資その他の資産合計	328,841	304,620
固定資産合計	2,246,512	2,201,482
資産合計	2,655,607	2,487,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,319	70,881
買掛金	165,290	103,725
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	98,786	166,396
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
リース債務	-	1,113
未払金	3,854	23,403
未払費用	9,304	7,172
未払法人税等	7,973	7,485
未払消費税等	21,911	4,794
前受金	2,868	16
預り金	2,858	1,362
前受収益	2,531	2,531
賞与引当金	16,600	11,967
流動負債合計	496,297	450,849
固定負債		
社債	42,000	-
関係会社長期借入金	1,208,056	1,141,660
リース債務	-	2,319
長期預り保証金	27,371	27,371
繰延税金負債	61,783	62,786
退職給付引当金	24,963	24,864
役員退職慰労引当金	712	1,320
固定負債合計	1,364,887	1,260,322
負債合計	1,861,185	1,711,171

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,620	1,141,620
資本剰余金		
資本準備金	846,176	846,176
資本剰余金合計	846,176	846,176
利益剰余金		
利益準備金	81,438	81,438
その他利益剰余金		
圧縮積立金	91,009	90,591
繰越利益剰余金	1,366,976	1,386,002
利益剰余金合計	1,194,527	1,213,972
自己株式	2,274	2,293
株主資本合計	790,993	771,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,428	4,444
評価・換算差額等合計	3,428	4,444
純資産合計	794,422	775,974
負債純資産合計	2,655,607	2,487,146

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	882,613	804,833
商品売上高	358,477	145,106
ソフトウェア開発売上高	350,359	215,407
不動産賃貸収入	103,565	104,430
売上高合計	¹ 1,695,015	¹ 1,269,777
売上原価		
製品期首たな卸高	74,055	145,940
当期製品製造原価	⁴ 1,061,714	⁴ 782,448
合計	1,135,770	928,389
製品期末たな卸高	145,940	75,201
製品他勘定振替高	² 3,204	² 1,047
製品売上原価	986,624	852,139
商品期首たな卸高	3,233	3,686
当期商品仕入高	337,027	132,682
合計	340,260	136,368
商品期末たな卸高	3,686	2,445
商品売上原価	336,574	133,923
不動産賃貸原価	50,219	44,191
売上原価合計	³ 1,373,418	³ 1,030,254
売上総利益	321,597	239,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	-	564
アフターサービス料	3,176	2,463
輸出諸掛	21	-
荷造運搬費	2,942	2,900
広告宣伝費	2,580	10,873
役員報酬	10,002	8,700
給料及び手当	82,147	68,033
退職給付費用	11,022	11,736
役員退職慰労引当金繰入額	152	608
賞与引当金繰入額	3,290	1,113
貸倒引当金繰入額	38,533	812
法定福利費	11,714	9,183
福利厚生費	138	356
通信費	1,539	2,098
旅費及び交通費	4,535	1,593
交際費	981	100
事務用品費	1,825	1,263
消耗品費	552	347
修繕費	241	727

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
水道光熱費	932	1,346
減価償却費	1,119	690
賃借料	951	1,250
支払手数料	64,385	59,551
保険料	923	895
租税公課	9,169	11,460
地代家賃	16,835	15,673
会議費	320	96
諸会費	696	438
雑費	2,508	1,909
販売費及び一般管理費合計	4 273,242	4 216,763
営業利益	48,354	22,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	840	337
受取手数料	15	2
業務受託料	1 9,546	1 7,583
還付消費税等	916	61
仲介手数料	485	-
その他	691	1,759
営業外収益合計	12,495	9,744
営業外費用		
支払利息	1 29,373	1 26,965
手形売却損	901	844
支払保証料	1,048	413
貸倒引当金繰入額	-	17,797
その他	145	308
営業外費用合計	31,469	46,328
経常利益又は経常損失()	29,381	13,825
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	8,234
役員退職慰労引当金戻入額	1,116	-
特別利益合計	1,116	8,234
特別損失		
投資有価証券評価損	6,926	-
固定資産除却損	-	5 454
特別退職金	-	6,400
減損損失	6 4,965	-
特別損失合計	11,891	6,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,605	12,444
法人税、住民税及び事業税	5,201	7,000
当期純利益又は当期純損失()	13,403	19,444

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		335,087	31.56	227,272	29.05
労務費			317,845	29.94	231,287	29.56
経費			408,781	38.50	323,888	41.39
当期総製造費用			1,061,714	100.0	782,448	100.0
期首仕掛品たな卸高						
合計			1,061,714		782,448	
期末仕掛品たな卸高						
当期製品製造原価		1,061,714		782,448		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 354,196千円 減価償却費 18,109千円	(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 271,312千円 減価償却費 18,647千円

【不動産賃貸原価明細書】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸不動産減価償却費	50,219	100.0	44,191	100.0
不動産賃貸原価	50,219	100.0	44,191	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,141,620	1,141,620
当期末残高	1,141,620	1,141,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	846,176	846,176
当期末残高	846,176	846,176
資本剰余金合計		
前期末残高	846,176	846,176
当期末残高	846,176	846,176
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,438	81,438
当期末残高	81,438	81,438
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	91,009	91,009
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	418
当期変動額合計	-	418
当期末残高	91,009	90,591
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,380,380	1,366,976
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,403	19,444
圧縮積立金の取崩	-	418
当期変動額合計	13,403	19,026
当期末残高	1,366,976	1,386,002
利益剰余金合計		
前期末残高	1,207,931	1,194,527
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,403	19,444
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	13,403	19,444
当期末残高	1,194,527	1,213,972
自己株式		
前期末残高	2,030	2,274
当期変動額		
自己株式の取得	243	19

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	243	19
当期末残高	2,274	2,293
株主資本合計		
前期末残高	777,833	790,993
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,403	19,444
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	13,159	19,463
当期末残高	790,993	771,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,361	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	1,016
当期変動額合計	1,932	1,016
当期末残高	3,428	4,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,361	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	1,016
当期変動額合計	1,932	1,016
当期末残高	3,428	4,444
純資産合計		
前期末残高	783,195	794,422
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,403	19,444
自己株式の取得	243	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	1,016
当期変動額合計	11,227	18,447
当期末残高	794,422	775,974

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,235千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる利益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度より着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」と掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と変更しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,686千円、145,940千円、21,460千円、10,207千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	<p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 99,149千円</p>	<p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 99,493千円 未収入金 3,653千円 立替金 267千円</p>
2	<p>関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 96,286千円</p>	<p>関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 166,396千円</p>
3	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 186,126千円 土地 288,751千円 投資有価証券 5,236千円 合計 480,113千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,500千円</p>	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 162,560千円 土地 288,751千円 投資有価証券 5,390千円 合計 456,701千円</p> <p>上記資産を担保に供しておりますが、当事業会計年度末現在において、対応する債務はありません。</p>
4	<p>受取手形割引高 53,089千円</p>	<p>受取手形割引高 38,188千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1	関係会社との取引 売上高 951,338千円 業務受託料 7,800千円 支払利息 27,285千円	関係会社との取引 売上高 856,949千円 業務受託料 5,681千円 支払利息 26,218千円						
2	製品他勘定振替高の内訳 研究開発による払出 396千円 社内使用による払出 309千円 子会社への譲渡による払出 2,498千円 合計 3,204千円	製品他勘定振替高の内訳 研究開発による払出 469千円 社内使用による払出 570千円 子会社への譲渡による払出 7千円 合計 1,047千円						
3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,235千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 7,372千円						
4	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 23,479千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 41,160千円						
5		固定資産除却損の内訳 建物附属設備 454千円						
6	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業種別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>遊休状態である電話加入権は、将来の使用の見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,965千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都台東区	
用途	種類	場所						
遊休資産	電話加入権	東京都台東区						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,895	2,918		15,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,918株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,813	334		16,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 334株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表上額 子会社株式260,067千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,754千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,732千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 61,783千円</p>	貸倒引当金	27,799千円	賞与引当金	6,754千円	退職給付引当金	10,157千円	土地	40,690千円	繰越欠損金	467千円	その他	34,158千円	繰延税金資産小計	120,027千円	評価性引当額	120,027千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	61,732千円	有価証券評価差額金	51千円	繰延税金負債合計	61,783千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,402千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,117千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">537千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">125,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,150千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 62,786千円</p>	貸倒引当金	35,402千円	賞与引当金	4,869千円	退職給付引当金	10,117千円	役員退職慰労引当金	537千円	土地	40,690千円	繰越欠損金	2,558千円	未払事業税	734千円	その他	31,021千円	繰延税金資産小計	125,930千円	評価性引当額	125,930千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	62,150千円	有価証券評価差額金	635千円	繰延税金負債合計	62,786千円
貸倒引当金	27,799千円																																																				
賞与引当金	6,754千円																																																				
退職給付引当金	10,157千円																																																				
土地	40,690千円																																																				
繰越欠損金	467千円																																																				
その他	34,158千円																																																				
繰延税金資産小計	120,027千円																																																				
評価性引当額	120,027千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	61,732千円																																																				
有価証券評価差額金	51千円																																																				
繰延税金負債合計	61,783千円																																																				
貸倒引当金	35,402千円																																																				
賞与引当金	4,869千円																																																				
退職給付引当金	10,117千円																																																				
役員退職慰労引当金	537千円																																																				
土地	40,690千円																																																				
繰越欠損金	2,558千円																																																				
未払事業税	734千円																																																				
その他	31,021千円																																																				
繰延税金資産小計	125,930千円																																																				
評価性引当額	125,930千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	62,150千円																																																				
有価証券評価差額金	635千円																																																				
繰延税金負債合計	62,786千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">42.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%	住民税均等割等	27.63%	評価性引当額の増加額	42.62%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.96%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失である為、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%																																																				
住民税均等割等	27.63%																																																				
評価性引当額の増加額	42.62%																																																				
その他	0.08%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.96%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.75円	1株当たり純資産額	56.41円
1株当たり当期純利益金額	0.97円	1株当たり当期純損失金額	1.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	794,422	775,974
普通株式に係る純資産額(千円)	794,422	775,974
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	15,813	16,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,756,587	13,756,253

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	13,403	19,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	13,403	19,444
普通株式の期中平均株式数(株)	13,757,654	13,756,351

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、ウインテック株式会社を子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

取得目的

当社は、ソフトウェア関連事業を更に強化し、事業拡大と収益性向上を図るため、ウインテック株式会社の株式を取得し、子会社化することといたしました。ウインテック株式会社は、ネットワークサーバーを中心としたインフラ構築、システムの運用監視・保守および映像関連機器の開発、映像ネットワークの設計・構築に強みを有する会社であり、当社および当社グループ各社とのシナジーにより更なる事業拡大が期待できます。

株式取得の相手会社の会社概要

- (1)商号 ハイテクシステム株式会社
- (2)代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3)本店所在地 東京都台東区台東二丁目20番14号
- (4)設立年月日 平成元年9月
- (5)事業内容 企業向けの各種ソフトウェアの設計及び開発・保守
- (6)資本金の額 80百万円

ウインテック株式会社の会社概要

- (1)商号 ウインテック株式会社
- (2)代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3)本店所在地 東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14
- (4)設立年月日 平成13年9月
- (5)事業内容 ネットワークサーバー系のインフラ構築業務
- (6)資本金の額 70百万円
- (7)発行済株式総数 1,800株
- (8)大株主及び持株比率 ハイテクシステム(株)100.0%
- (9)従業員数 75名

株式取得の時期

取締役会決議 平成22年3月24日

引渡し期日 平成22年4月 1日

取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率

- (1)異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (2)取得株式数 1,800株(取得価額 91百万円)
- (3)異動後の所有株式数 1,800株(所有割合 100%)

支払資金の調達方法および支払い方法

支払い資金は、親会社および子会社から調達しております。平成22年4月1日付けで、ウインテック株式会社の株式の全てを現金決済にて取得いたしました。

2. 資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、下記のとおり、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」について決議致しました。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少に至った経緯及び目的

当社は、事務機器事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の3事業を柱に事業の効率化・営業体制の強化を図りながら事業拡大し利益体質への改善に努めてまいりました。しかしながら、平成22年3月31日現在の繰越利益剰余金はマイナス1,386,002,800円となっており、この欠損の解消には相当の期間が見込まれます。つきましては、早期に財務体質を改善し、株主還元を含む柔軟な資本政策の展開を可能とするため資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行う次第です。

減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額1,141,620,000円を1,041,620,000円減少して100,000,000円とします。

(2) 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少致します。

減少した資本金の額1,041,620,000円はその他資本剰余金に振り替えます。

資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額846,176,120円を821,176,120円減少して、25,000,000円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少した資本準備金821,176,120円を全額その他資本剰余金に振り替えます。

利益準備金の額の減少

(1) 減少すべき利益準備金の額

利益準備金の額81,438,600円の全額

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少した利益準備金81,438,600円を全額繰越利益剰余金に振り替えます。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少の日程(予定)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 取締役会決議日 | 平成22年5月20日(木曜日) |
| 2. 株主総会決議日 | 平成22年6月25日(金曜日) |
| 3. 債権者異議申述公告 | 平成22年6月28日(月曜日) |
| 4. 債権者異議申述最終期日 | 平成22年7月29日(木曜日) |
| 5. 効力発生日 | 平成22年7月30日(金曜日) |

今後の見通し

上記の資本金及び資本準備金・利益準備金の減少は「純資産の部」における項目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、当社の連結及び単体業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720.000	5,742
		MUTOHホールディングス(株)	56,517.151	8,816
		(株)横浜スタジアム	5,000.000	2,500
		(株)産業貿易センター	150.000	1,500
		(株)横浜銀行	944.000	432
		(株)フォーデック	1,344.000	336
		日本通商(株)	200.000	100
		(株)セキド	1,100.000	116
		みずほインベスターズ証券(株)	527.000	51
		その他(2銘柄)	13,830.000	0
		計	78,554.441	19,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	944,669	5,157	997	948,829	265,458	43,674	683,371
構築物	9,023			9,023	5,189	1,023	3,833
機械装置及び運搬具	78,058			78,058	76,009	779	2,048
工具器具及び備品	245,650	10,350		256,000	246,471	11,709	9,528
土地	1,160,073			1,160,073			1,160,073
リース資産		4,241		4,241	1,060	1,060	3,180
有形固定資産計	2,437,474	19,748	997	2,456,226	594,189	58,248	1,862,036
無形固定資産							
ソフトウェア	24,917	23,076	4,412	43,581	19,294	4,302	24,287
電話加入権	2,524			2,524			2,524
水道施設利用権	9,375			9,375	1,360	628	8,014
無形固定資産計	36,817	23,076	4,412	55,481	20,655	4,930	34,825
長期前払費用	4,850			4,850	4,313	350	536

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具器具及び備品 製造用金型
2. ソフトウェア 販売用ソフトウェア

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,452	18,685	1,208	74	97,853
賞与引当金	16,600	11,967	8,365	8,234	11,967
役員退職慰労引当金	712	608			1,320

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

賞与引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	223
預金	
当座預金	18,917
普通預金	4,402
外貨預金	220
預金計	23,540
合計	23,763

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッポー(株)	2,248
合計	2,248

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	2,248
合計	2,248

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
ニッポー(株)	99,476
東京コンピュータサービス(株)	14,942
シグマトロン(株)	3,476
NEC情報システムズ(株)	3,423
ハイテクシステム(株)	2,150
その他	16,742
合計	140,210

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
192,593	1,165,346	1,217,729	140,210	89.7	52.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
事務機	2,445
計	2,445
製品	
事務機	75,201
計	75,201
合計	77,646

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
事務機	8,120
計	8,120
貯蔵品	
サービス用部品	9,633
広告宣伝用カタログ等	2,566
その他	1,845
計	14,045
合計	22,166

関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)タカラ・サーミスタ	45,639
(株)テクノ・セブンシステムズ	114,427
ニッポー(株)	100,000
合計	260,067

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松産業(株)	41,237
(株)白崎コーポレーション	6,912
シルバー精工(株)	8,842
(有)真野製作所	4,130
(株)福西電機	2,500
その他	7,258
合計	70,881

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	17,230
” 5月満期	18,964
” 6月満期	17,472
” 7月満期	17,213
合計	70,881

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北部通信工業(株)	64,886
小松産業(株)	11,655
シルバー精工(株)	6,070
日本電計(株)	3,436
エルエスアイジャパン(株)	2,007
その他	15,668
合計	103,725

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	42,000
合計	42,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
T C Sホールディングス(株)	1,141,660 (116,396)
テクノ・セブンシステムズ(株)	(50,000)
合計	1,141,660 (166,396)

(注) () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であり、同社の親会社等状況報告書の提出日は平成22年6月23日であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で、ウインタック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付でウインテック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。これにより、翌期以降の財務報告に係る内部統制に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で、ウインテック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。